

熊本商工会議所・第54回 経営動向調査

平成21年12月期 結果報告書

業況DI ▲42.3 (前期比+0.2) で一進一退の状況

～建設業（土木・建築）は3期ぶりに大きく改善、

建設業（職別・設備）と卸売業は4期ぶりに悪化～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲42.3で、前回（平成21年9月期）調査の▲42.5に比べわずかに改善（+0.2ポイント）した。

前回調査から業況が改善したのは4業種で、建設業（土木・建築）が▲31.3ポイント（+25.0ポイント）、小売業が▲42.9ポイント（+6.2ポイント）、製造業が▲60.0ポイント（+1.5ポイント）、飲食業が▲53.3ポイント（+0.5ポイント）となった。一方、悪化を示したのは3業種で、卸売業が▲50.0ポイント（▲15.4ポイント）、サービス業が▲30.6ポイント（▲5.1ポイント）、建設業（職別・設備）が▲39.3ポイント（▲2.3ポイント）であった。

今回の調査で業況を全体的に見ると、消費の低迷と価格低下の影響で製造業と建設業（土木・建築）以外の5業種で販売（受注）・客単価が下落したものの、一部の業種では年末の需要期を迎え改善を示したことで、業況DIは▲42.3とほぼ横ばいながらもわずかに改善した。しかし、前回調査で悪化を示していた4業種が今回は改善、反対に改善を示していた3業種が今回は悪化し、前回調査とは全く逆の結果となっていることから業況は一進一退の状況が続いていることがうかがえる。

来期（平成22年1～3月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲35.6と4期ぶりにマイナス幅が拡大する厳しい見通しとなった。客単価の下落が著しい飲食業では▲73.3（▲65.0）とマイナス幅が大幅に拡大する悪化の予想で最低水準に近い値を示した。

調査先からの意見として、依然、消費マインドの低下や業者間の競争激化による売上減少のほか、デフレの影響を危惧する声が多い一方で、営業力強化による受注拡大、商品改良による売上増、年度末需要などの季節的要因で好転を期待する声も聞かれた。

- ・ 調査対象期間 平成21年10月～12月（平成21年度 第2四半期）
- ・ 調査期間 平成21年12月14日（月）～12月18日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
- ・ 回答数 215事業所（回答率74.7%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	25	67.6
建設業（土木・建築）	20	16	80.0
建設業（職別・設備）	34	28	82.4
卸売業	34	26	76.5
小売業	72	56	77.8
飲食業	21	15	71.4
サービス業	70	49	70.0
合計	288	215	74.7

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(21年9月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(原材料等)単価はわずかに改善したものの、販売(受注)・客単価はやや悪化した。売上高、採算(営業利益)ともにやや改善した。

〈製造業〉

製造原価は大幅に悪化したものの、販売(受注)単価は改善した。売上高、採算(営業利益)ともにわずかに改善した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価、受注単価はともに少し改善した。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は少し改善したものの、受注単価はやや改善した。売上高は悪化し、採算(営業利益)もやや悪化した。

〈卸売業〉

仕入単価は大幅に改善したものの、売上単価は悪化した。売上高は悪化したものの、採算(営業利益)は横ばい。

〈小売業〉

仕入単価は悪化し、客単価もわずかに悪化した。売上高は改善し、採算(営業利益)も少し改善した。

〈飲食業〉

仕入単価はやや改善したものの、客単価は大幅に悪化した。売上高は悪化したものの、採算(営業利益)は少し改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は少し改善したものの、客単価は悪化した。売上高は少し悪化し、採算(営業利益)は改善した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (21年12月期)	前回調査 (21年9月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 42.3	▲ 42.5	0.2
	▲ 53.7	▲ 47.7	▲ 6.0
製造業	▲ 60.0	▲ 61.5	1.5
	▲ 76.0	▲ 57.7	▲ 18.3
建設業 (土木・建築)	▲ 31.3	▲ 56.3	25.0
	▲ 56.3	▲ 50.0	▲ 6.3
建設業 (職別・設備)	▲ 39.3	▲ 37.0	▲ 2.3
	▲ 50.0	▲ 59.3	9.3
卸売業	▲ 50.0	▲ 34.6	▲ 15.4
	▲ 53.8	▲ 53.8	0.0
小売業	▲ 42.9	▲ 49.1	6.2
	▲ 55.4	▲ 49.1	▲ 6.3
飲食業	▲ 53.3	▲ 53.8	0.5
	▲ 73.3	▲ 69.2	▲ 4.1
サービス業	▲ 30.6	▲ 25.5	▲ 5.1
	▲ 35.4	▲ 25.5	▲ 9.9

来期(22年1~3月期)の業況見通し

全業種における来期(22年1~3月期)の業況見通しのD I値は▲35.6となり、21年9月期の前回調査の業況D I値▲11.5と比較してマイナス24.1ポイントと4期ぶりに悪化した。

前回調査と比較して来期の業況見通しのD I値が改善する業種は、建設業(土木・建築)・建設業(職別・設備)の2業種で、年度末の需要期を控え少しではあるものの明るい業況見通しを示した。一方、業況見通しが悪化する業種は、製造業・卸売業・小売業・飲食業・サービス業の5業種で、特に飲食業では▲73.3でマイナス65.0ポイントと最低水準(▲76.9)に近い値を示すなど非常に厳しい業況見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (21年12月)	前回調査 (21年9月)	今回調査との比較
全業種	▲35.6	▲11.5	▲24.1
製造業	▲38.1	▲19.0	▲19.1
建設業 (土木・建築)	▲26.7	▲31.3	4.6
建設業 (職別・設備)	▲20.0	▲28.0	8.0
卸売業	▲33.3	▲4.2	▲29.1
小売業	▲38.5	▲16.3	▲22.2
飲食業	▲73.3	▲8.3	▲65.0
サービス業	▲30.8	8.9	▲39.7